

平成24年度
連結及び普通会計
財務諸表分析表

目 次

1. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率	1
2. 社会資本形成の将来世代負担比率	1
3. 歳入額対資産比率	2
4. 資産老朽化比率	3
5. 基礎的財政収支	3
6. 受益者負担割合	4
7. 行政コスト対公共資産比率	4
8. 地方債の償還可能年数	5

連結及び普通会計財務 4 表分析

「貸借対照表から見る分析」

I. 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによってこれまでの世代(過去、及び現世代)によって既に負担された割合を見ることができます。

坂井市の社会資本形成の過去及び現世代負担比率			
経年比較	H22	H23	H24
連結	70.2%	70.4%	70.9%
普通会計	77.7%	77.6%	77.1%

(普通会計での標準値は50～90%とされています)

(計算式)

○ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計
(単位:千円)

連結	参考数値	H22	H23	H24
	純資産合計	143,114,785	142,716,958	143,934,836
	公共資産合計	203,957,330	202,632,490	203,037,174

普通会計	参考数値	H22	H23	H24
	純資産合計	92,879,306	92,296,107	92,179,810
	公共資産合計	119,551,324	118,925,245	119,520,109

II. 社会資本形成の将来世代負担比率

地方債残高に着目すれば、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

坂井市の社会資本形成の将来世代負担比率			
経年比較	H22	H23	H24
連結	34.8%	34.6%	34.1%
普通会計	26.4%	26.9%	27.9%

(普通会計での標準値は15～40%とされています)

(計算式)

○ 社会資本形成の将来世代負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計
(単位:千円)

連結	参考数値	H22	H23	H24
	地方債残高	70,882,577	70,172,330	69,168,697
	公共資産合計	203,957,330	202,632,490	203,037,174

普通会計	参考数値	H22	H23	H24
	地方債残高	31,599,020	31,940,374	33,325,838
	公共資産合計	119,551,324	118,925,245	119,520,109

Ⅲ. 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

坂井市の歳入額対資産比率			
経年比較	H22	H23	H24
連結	2.1年	2.2年	2.1年
普通会計	3.8年	3.8年	3.7年

(普通会計での標準値は3～7年とされています)

一般的にこの数値が高いほど社会資本の整備が進んでいると言われてはいますが、資産の維持管理に多くの経費が必要となります。

(計算式)

○ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額(収入合計+期首残高)

(単位:千円)

連結	参考数値	H22	H23	H24
	資産合計	225,778,713	224,893,411	225,581,504
	歳入総額	106,571,480	103,708,817	108,232,190

普通会計	参考数値	H22	H23	H24
	資産合計	132,078,222	131,620,533	132,586,005
	歳入総額	34,866,070	35,033,287	36,088,776

IV. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に比べて償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。この比率が高いほど、近い将来に資産の建て替えや補修のための資金が必要となります。

坂井市の資産老朽化比率			
経年比較	H22	H23	H24
普通会計	49.0%	50.3%	51.3%

(普通会計での標準値は35～50%とされています)

(計算式)

$$\bigcirc \text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産取得価額}$$

《普通会計》

(単位:百万円、%)

老朽化比率	22年度			23年度			24年度		
	減価償却累計額	償却資産取得価額	老朽化比率	減価償却累計額	償却資産取得価額	老朽化比率	減価償却累計額	償却資産取得価額	老朽化比率
生活インフラ・国土保全	23,538	56,823	41.4	24,782	57,468	43.1	26,037	58,002	44.9
教育	21,313	55,241	38.6	22,418	57,357	39.1	23,565	60,901	38.7
福祉	5,413	9,251	58.5	5,680	9,283	61.2	5,948	9,317	63.8
環境衛生	1,743	2,966	58.8	1,848	2,974	62.1	1,951	2,982	65.4
産業振興	17,789	25,167	70.7	18,489	25,282	73.1	19,152	25,372	75.5
消防	2,342	2,668	87.8	2,407	2,781	86.6	2,470	2,905	85.0
総務	9,099	13,789	66.0	9,425	13,824	68.2	9,742	13,848	70.3
有形固定資産合計	81,238	165,905	49.0	85,049	168,969	50.3	88,865	173,327	51.3

V. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債などの借入収入を除いた税収などによる歳入と、借入に対する元利払いを除いた歳出の収支のバランスを表しています。支出を新たな借入に頼らずにその年度の税収等でまかなわれているかどうか、将来世代に負担を先送りしているかどうかを示す指標です。プライマリーバランスの黒字は、現世代の負担と受益が均衡していることを示しています。

(単位:百万円)

坂井市の基礎的財政収支額			
経年比較	H22	H23	H24
普通会計	910	531	△ 113

(計算式)

$$\bigcirc \text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金積立額}$$

《普通会計》

(単位:百万円)

参考数値	22年度	23年度	24年度
収入総額	34,016	34,050	35,041
地方債発行額	△ 3,471	△ 3,425	△ 4,435
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	△ 33,883	△ 33,985	△ 34,621
地方債元利償還額	3,685	3,543	3,476
財政調整基金等積立額	563	348	426

「行政コスト計算書から見る分析」

VI. 受益者負担割合

行政コスト計算書における経常収益は、行政サービスを受ける市民による使用料・手数料等の受益者負担の金額であるため、経常収益の行政サービスにかかるコストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

坂井市の受益者負担割合			
経年比較	H22	H23	H24
連結	56.7%	56.0%	58.2%
普通会計	4.6%	4.6%	4.9%

(普通会計での標準値は2～8%とされています)

計算式

○ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常行政コスト

(単位:千円)

連結	参考数値	H22	H23	H24
	経常収益	50,709,687	48,518,373	50,843,648
経常行政コスト	89,382,177	86,606,638	87,376,165	

普通会計	参考数値	H22	H23	H24
	経常収益	1,442,993	1,401,765	1,458,055
経常行政コスト	31,650,073	30,575,643	29,801,215	

VII. 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかが見れます。

坂井市の行政コスト対公共資産比率			
経年比較	H22	H23	H24
連結	43.8%	42.7%	43.0%
普通会計	26.5%	25.7%	24.9%

(普通会計での標準値は10～30%とされています)

計算式

○ 行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト ÷ 公共資産合計

(単位:千円)

連結	参考数値	H22	H23	H24
	経常行政コスト	89,382,177	86,606,638	87,376,165
公共資産合計	203,957,330	202,632,490	203,037,174	

普通会計	参考数値	H22	H23	H24
	経常行政コスト	31,650,073	30,575,643	29,801,215
公共資産合計	119,551,324	118,925,245	119,520,109	

Ⅷ. 地方債の償還可能年数

坂井市の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

坂井市の地方債の償還可能年数			
経年比較	H22	H23	H24
連 結	13.7年	11.9年	11.7年
普通会計	7.5年	9.6年	10.1年

(普通会計での標準値は3～9年とされています)

計算式

○ 地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額(地方債発行額、基金取崩額除く)

(単位:千円)

連 結	参考数値	H22	H23	H24
	地方債残高	70,882,577	70,172,330	69,168,697
	経常的収支額	5,154,618	5,875,681	5,889,404
普 通 会 計	参考数値	H22	H23	H24
	地方債残高	31,599,020	31,940,374	33,325,838
	経常的収支額	4,238,759	3,343,825	3,308,059